

これからの教育、これからの学校・大学経営

開倫塾

塾長 林明夫

1. はじめに

栃木県を中心に群馬県・茨城県に 64 校、塾生数 7000 名の学習塾を経営するかたわら、福島市にある有朋学園有朋高等学校理事長、栃木県社会教育委員、宇都宮市教育委員会学校制度改革会議委員、足利市教育委員会英語教育推進プロジェクト会議委員、足利市市長直轄の足利市経済活性化諮問会議会長として教育改革プロジェクト会議、公益社団法人経済同友会教育問題委員会委員、宇都宮大学大学院工学研究科客員教授など、様々な活動をしてきた。

このような立場から、これからの教育、これからの学校・大学経営を考えてみたい。

2. これからの教育(教育の目的)とは

(1)教育の目的は、人間としてよく生きること、具体的には、人生における(自分なりの)成功の実現と正常に機能する社会の形成に役立つことと考える。

(2)この目的達成のために求められる基本的能力とは

- ①知識・情報・技術を相互作用的に用いる能力
- ②多様な集団で行動する能力
- ③自律的に活動する能力

(3)これら基本的能力の前提条件とは

- ①一度理解したことを身につける方法を身につけていること
- ②読書により思慮深さを身につけていること

(4)これら教育の目的・目標を達成するために存在するのが、学校・大学である。現在の学校や大学が目的・目標の達成のために十分機能を発揮するにはどうしたらよいかを考える。

3. これからの学校・大学経営とは

(1)経営とは、営みを経て目的・目標を達することだと定義すると、学校・大学にこそ経営が求められる。

(2)経営に最も大切なのは経営者である。学校・大学の設立理念の実現、児童・生徒・学生の教育を通して地域社会の発展に貢献するという社会的使命を、自らの生命を懸けて達成することが学校・大学の経営者の役割だ。

(3)超少子化やグローバル化という厳しい現況の中で経営者としての尊い役割を果たすためには、ガバナンスを強化しつつ、強烈なリーダーシップの発揮が求められる。

- (4) 厳しい経営環境を乗り切るためには、ガバナンスを担う理事・評議員も最強の布陣を敷くべきだ。理事会・評議会の人数や任期、役割の見直しも必要。定期的なメンバーの入れ換えは必要不可欠だ。
- (5) 学校は学校長により決まり、大学は学長により決まる。学校・大学の運命を決する学校長・学長の選任・監督は理事会・評議会の最重要事項だ。性別、年齢、出身を一切問わず、全世界、日本中から最適な学校長・学長をリクルートし、選任・監督すべきだ。
- (6) 学校長・学長には副校長・主任や学部長・学科長だけでなく、全教員、全事務職員についての人事権を附与し、建学の精神、社会的使命達成のための具体的成果、アウト・プットを求めるべきだ。

4. 独自性をもった高いレベルの教育で国際競争力の強化を

- (1) 超少子化で募集業務に困難を極めている学校・大学が多い。今後は、これに外国の学校や大学との競争が加わり、更に混迷が深まると予想される。
- (2) しかし、ピンチは最大のチャンス。日本や世界の教育における課題の解決を自校で行うと決すれば、日本中のすべての学校・大学にはいくらでもチャンスが存在する。教育ほど伸びしろの大きなものはない。
- (3) 英語の授業は、教員のスキルを上げるしくみを整え、幼稚園から大学院まで原則すべて英語で行ったらどうか。
- (4) 幼稚園と小学校、中学校と高校、大学と大学院、各々のカリキュラム、教員、マネジメントを一貫させたらどうか。
- (5) インドや中国などの新興諸国との交流を、経営陣、教職員、児童・生徒・学生・保護者すべてが積極的に進め、外国にも進出を果たしたらどうか。経営陣や教職員、生徒・学生の半数を外国から招いたらどうか。

5. おわりに

- (1) 中高年齢者の学習意欲が今ほど高い時期はない。すべての学校・大学はコミュニティ・カレッジを開設し、この膨大な需要に応えるべきだ。
- (2) 学力不足の No Study Kids とよばれる大学生を、自らの高校から一人も出してはならない。自らの大学に一人も存在させてはならない。一度入学させたからには教育するしくみを整えるべきだ。